

# 集会宣言

去る2月23日に行われた日米首脳会談後、安倍晋三首相は「TPPでは聖域なき関税撤廃が前提ではないことが明確になった」とし、なるべく早い段階で決断したい旨を表明しています。また、近日中に正式にTPP交渉参加について、表明するとの報道もあります。

いまだ、国民的議論、道民的議論がないまま参加を表明されることとなれば、極めて遺憾であります。

オホーツク管内は、一次産業が食品加工業や観光業などと密接に結びつき、地域の基幹産業になっており、適切な国境措置がなければその影響は、農業だけではなく、オホーツクの地域経済に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

政府は、TPPが国民生活に与える様々な影響について十分な情報提供を行い、地方の農林水産業者、商工業者、消費者、医療関係者など国民各層の意見をしっかりと聞いた上で、国民的議論を行うべきであり、TPP交渉への参加を拙速に判断してはなりません。

TPP交渉への参加は、オホーツク管内の「地域」「経済」「生活」に直結する極めて重要な問題であり、道民合意がないまま、関税撤廃を原則とするTPP協定への参加を決して行わないよう、政府に対し強く求めます。

以上、集会宣言とします。

平成25年3月10日

TPPから「地域」「経済」「生活」を守るオホーツク緊急集会